

## 令和6年11月の雇用失業情勢について

道内の雇用情勢は、持ち直しの動きに弱さがみられる。  
引き続き、物価上昇等が雇用に与える影響に留意する必要がある。

### 概要（新規学卒を除く常用計）

令和6年11月の有効求人倍率は、0.99倍（前年同月1.04倍）と、前年同月を0.05ポイント下回った。

### 求人

- ・新規求人数は25,764人で前年同月と比べ7.3%減少。21か月連続で前年同月を下回った。
- ・月間有効求人数は79,079人で前年同月と比べ7.4%減少。20か月連続で前年同月を下回った。
- ・社員の有効求人倍率は、0.84倍（前年同月0.84倍）と、前年同月と同水準だった。

### 求職

- ・新規求職申込件数は13,537人で前年同月と比べ4.0%減少。4か月連続で前年同月を下回った。
- ・月間有効求職者数は80,057人で前年同月と比べ2.8%減少。4か月連続で前年同月を下回った。

### 有効求人倍率の推移（新規学卒を除く常用計）



(注)1. 積雪・寒冷地である北海道では、冬期の建設需要や生産活動の減少等の季節的要因によって求人・求職が大きく変動することから、季節調整値ではなく、原数値（パートを含む常用）により雇用失業情勢を判断しています（季節調整値はP7に記載しています）。

(注)2. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。

(注)3. 常用とは、雇用契約において雇用期間の定めのない、又は4か月以上の雇用期間が定められているものをいう。

(問い合わせ先)

厚生労働省北海道労働局 職業安定部職業安定課

地方労働市場情報官

TEL 011-709-2311(内線 3672)

URL <https://site.mhlw.go.jp/hokkaido-roudoukyoku/>

## 主たる産業の新規求人の概要（令和6年11月の求人数）

### D 建設業 3,006人（対前年同月▲0.8% ▲24人）

職別工事業（+8.9%、求人数970人）、総合工事業（▲3.7%、求人数1,462人）、設備工事業（▲7.6%、求人数574人）。

全体として2か月ぶりに前年同月を下回った。（前月 3,433人）

### E 製造業 1,582人（対前年同月▲14.1% ▲259人）

金属製品製造業（+9.9%、求人数167人）、食料品製造業（▲22.9%、求人数816人）。

全体として9ヶ月連続で前年同月を下回った。（前月 2,101人）

### G 情報通信業 352人（対前年同月▲28.0% ▲137人）

ソフトウェア業（▲22.4%、求人数256人）、情報処理・提供サービス業（▲48.8%、求人数43人）。

全体として4か月連続で前年同月を下回った。（前月 417人）

### H 運輸業、郵便業 1,630人（対前年同月〈+13.6〉% 〈+195〉人）

貨物運送（+24.8%、求人数781人）、旅客運送（+2.5%、求人数706人）。

全体として4か月ぶりに前年同月を上回った。（前月 1,780人）

### I 卸売業、小売業 3,182人（対前年同月〈▲3.6〉% 〈▲120〉人）

卸売業（〈▲2.6〉%、求人数708人）。

その他の卸売業（+8.1%、求人数173人）、飲食料品卸売業（▲5.1%、求人数204人）。

小売業（〈▲3.9〉%、求人数2,474人）。

各種商品小売業（〈+72.5〉%、求人数352人）、その他の小売業（〈▲20.2〉%、求人数978人）、飲食料品小売業（〈▲11.5〉%、求人数478人）。

全体として4か月連続で前年同月を下回った。（前月 3,683人）

### M 宿泊業、飲食サービス業 2,275人（対前年同月▲0.7% ▲16人）

持ち帰り・配達飲食サービス業（+33.3%、求人数432人）、飲食店（▲7.6%、求人数1,197人）、宿泊業（▲3.7%、求人数646人）。

全体として15か月連続で前年同月を下回った。（前月 2,135人）

### P 医療、福祉 7,589人（対前年同月〈▲11.7〉% 〈▲1,003〉人）

社会保険・社会福祉・介護事業（〈▲13.8〉%、求人数4,949人）、医療業（〈▲7.4〉%、求人数2,629人）。

全体として9か月連続で前年同月を下回った。（前月 9,180人）

### R サービス業（他に分類されないもの）

2,834人（対前年同月〈▲4.9〉% 〈▲146〉人）

職業紹介・労働者派遣業（+20.0%、求人数625人）、その他の事業サービス業（〈▲13.9〉%、求人数1,479人）、その他のサービス業（▲10.1%、求人数204人）。

全体として15か月連続で前年同月を下回った。（前月 3,530人）

(注)1. 令和6年4月以降については令和5年7月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分、令和6年3月以前については平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分

(注)2. 対前年同月率については、産業分類改定による影響のある産業について( )で示している。

# 1 新規求人の状況(新規学卒を除く常用計)

(単位:人、%、ポイント)

産業	R06年11月	R05年11月	対前年増減差	対前年増減率
A,B 農,林,漁業	236	301	▲65	▲21.6
C 鉱業,採石業,砂利採取業	15	31	▲16	▲51.6
D 建設業	3,006	3,030	▲24	▲0.8
E 製造業	1,582	1,841	▲259	▲14.1
食料品製造業	816	1,058	▲242	▲22.9
窯業・土石製品製造業	89	86	3	3.5
金属製品製造業	167	152	15	9.9
はん用・生産用・業務用・電気機械器具製造業	122	142	▲20	▲14.1
輸送用機械器具製造業	65	53	12	22.6
その他の製造業	323	350	▲27	▲7.7
F 電気・ガス・熱供給・水道業	29	25	4	16.0
G 情報通信業	352	489	▲137	▲28.0
H 運輸業,郵便業	1,630	1,435	(195)	(13.6)
I 卸売業,小売業	3,182	3,302	(▲120)	(▲3.6)
J 金融業,保険業	182	165	17	10.3
K 不動産業,物品賃貸業	485	581	▲96	▲16.5
L 学術研究,専門・技術サービス業	530	512	18	3.5
M 宿泊業,飲食サービス業	2,275	2,291	▲16	▲0.7
N 生活関連サービス業,娯楽業	506	744	▲238	▲32.0
O 教育,学習支援業	373	544	▲171	▲31.4
P 医療,福祉	7,589	8,592	(▲1,003)	(▲11.7)
Q 複合サービス業	114	164	▲50	▲30.5
R サービス業(他に分類されないもの)	2,834	2,980	(▲146)	(▲4.9)
S,T 公務(他に分類されるものを除く)・その他	844	753	91	12.1
<b>合計</b>	<b>25,764</b>	<b>27,780</b>	<b>(▲2,016)</b>	<b>(▲7.3)</b>
新規求人に占めるパートの割合	31.4	32.3	▲0.9	

(注)1.令和6年4月以降については令和5年7月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分、

令和6年3月以前については平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分。

(注)2.対前年増減差、対前年同月率については、産業分類改定による影響のある産業について( )で示している。

(単位:人、%)

年度・月	新規求人数		うちフルタイム求人数		うちパート求人数		新規求人に占める パート求人数の割合
		対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率	
平成26年度	358,959	5.1	249,928	4.3	109,031	7.1	30.4
平成27年度	374,167	4.2	259,043	3.6	115,124	5.6	30.8
平成28年度	383,593	2.5	263,528	1.7	120,065	4.3	31.3
平成29年度	389,213	1.5	266,918	1.3	122,295	1.9	31.4
平成30年度	395,627	1.6	271,634	1.8	123,993	1.4	31.3
令和元年度	385,088	▲2.7	263,029	▲3.2	122,059	▲1.6	31.7
令和2年度	333,305	▲13.4	229,377	▲12.8	103,928	▲14.9	31.2
令和3年度	355,472	6.7	242,910	5.9	112,562	8.3	31.7
令和4年度	386,970	8.9	259,471	6.8	127,499	13.3	32.9
令和5年度	353,602	▲8.6	238,701	▲8.0	114,901	▲9.9	32.5
令和5年11月	27,780	▲8.0	18,810	▲7.7	8,970	▲8.7	32.3
12月	26,619	▲7.5	18,794	▲6.3	7,825	▲10.1	29.4
令和6年1月	29,213	▲7.0	19,783	▲7.5	9,430	▲6.1	32.3
2月	29,943	▲4.6	19,725	▲4.0	10,218	▲5.9	34.1
3月	30,060	▲7.7	19,620	▲7.6	10,440	▲7.9	34.7
4月	29,602	▲3.4	20,040	▲3.5	9,562	▲3.0	32.3
5月	27,758	▲1.7	19,321	1.5	8,437	▲8.2	30.4
6月	26,032	▲15.8	17,818	▲15.3	8,214	▲16.7	31.6
7月	29,682	▲1.6	20,676	0.7	9,006	▲6.3	30.3
8月	26,466	▲6.7	18,325	▲3.5	8,141	▲13.1	30.8
9月	26,743	▲10.2	17,937	▲11.0	8,806	▲8.6	32.9
10月	30,292	▲5.1	20,391	▲4.8	9,901	▲5.6	32.7
11月	25,764	▲7.3	17,680	▲6.0	8,084	▲9.9	31.4

## 2 新規求職の態様別の状況(新規学卒を除く常用計)

(単位: 件、人、%)

年度・月	新規求職申込件数		在職者		離職者		うち事業主都合離職		うち自己都合離職		無業者	
	対前年増減率	対前年増減率	対前年増減率	対前年増減率	対前年増減率	対前年増減率	対前年増減率	対前年増減率	対前年増減率	対前年増減率	対前年増減率	対前年増減率
平成26年度	270,711	▲6.3	67,461	▲0.1	171,109	▲7.1	53,531	▲12.1	109,050	▲4.3	32,141	▲13.6
平成27年度	251,706	▲7.0	64,779	▲4.0	158,996	▲7.1	49,246	▲8.0	102,158	▲6.3	27,931	▲13.1
平成28年度	238,747	▲5.1	63,688	▲1.7	149,637	▲5.9	43,870	▲10.9	98,699	▲3.4	25,422	▲9.0
平成29年度	227,176	▲4.8	60,228	▲5.4	144,077	▲3.7	41,008	▲6.5	96,214	▲2.5	22,871	▲10.0
平成30年度	219,953	▲3.2	58,234	▲3.3	140,583	▲2.4	39,341	▲4.1	94,397	▲1.9	21,136	▲7.6
令和元年度	207,466	▲5.7	53,452	▲8.2	134,788	▲4.1	36,884	▲6.2	90,873	▲3.7	18,675	▲11.6
令和2年度	196,616	▲5.2	46,259	▲13.5	135,575	0.6	43,403	17.7	85,591	▲5.8	14,782	▲20.8
令和3年度	196,526	▲0.0	49,258	6.5	131,395	▲3.1	36,760	▲15.3	87,512	2.2	15,873	7.4
令和4年度	198,185	0.8	48,315	▲1.9	133,812	1.8	34,649	▲5.7	92,001	5.1	16,058	1.2
令和5年度	194,384	▲1.9	46,162	▲4.5	132,208	▲1.2	34,814	0.5	90,443	▲1.7	16,014	▲0.3
令和5年11月	14,103	0.3	3,319	▲3.7	9,650	1.4	2,469	3.6	6,764	1.0	1,134	3.1
12月	12,468	▲2.6	2,925	▲6.1	8,626	▲2.1	2,664	▲3.2	5,615	▲1.2	917	3.7
令和6年1月	16,729	▲1.6	4,368	▲1.5	11,219	▲1.9	2,980	2.0	7,756	▲3.4	1,142	0.0
2月	17,057	0.1	5,489	▲3.1	10,164	0.8	2,462	▲1.1	7,192	0.9	1,404	7.7
3月	17,507	▲8.2	5,417	▲4.9	10,504	▲9.9	2,625	▲17.3	7,333	▲8.2	1,586	▲7.7
4月	24,594	7.2	3,795	12.1	19,014	6.0	6,591	10.9	10,978	4.2	1,785	10.0
5月	17,746	1.2	3,677	7.6	12,480	▲0.7	3,319	▲2.1	8,461	0.2	1,589	2.4
6月	14,555	▲7.8	3,338	▲7.9	9,965	▲7.5	2,840	▲3.2	6,612	▲9.4	1,252	▲9.4
7月	15,020	3.3	3,366	0.7	10,449	4.1	2,458	5.5	7,520	4.0	1,205	3.6
8月	13,531	▲10.9	3,231	▲12.5	8,936	▲11.4	1,948	▲8.0	6,584	▲12.6	1,364	▲3.5
9月	13,724	▲7.5	3,343	▲8.1	9,113	▲7.2	1,946	▲9.1	6,739	▲6.9	1,268	▲7.4
10月	15,530	▲1.0	3,543	▲0.2	10,666	▲1.3	2,608	▲5.5	7,542	0.5	1,321	▲0.5
11月	13,537	▲4.0	3,324	0.2	9,203	▲4.6	2,427	▲1.7	6,378	▲5.7	1,010	▲10.9
	(100.0)		(24.6)		(68.0)		(17.9)		(47.1)		(7.5)	

(注)1.「離職者」については、離職した理由が不明のもの存在するため内訳の合計数と必ずしも一致しない。  
2. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の注1を参照。

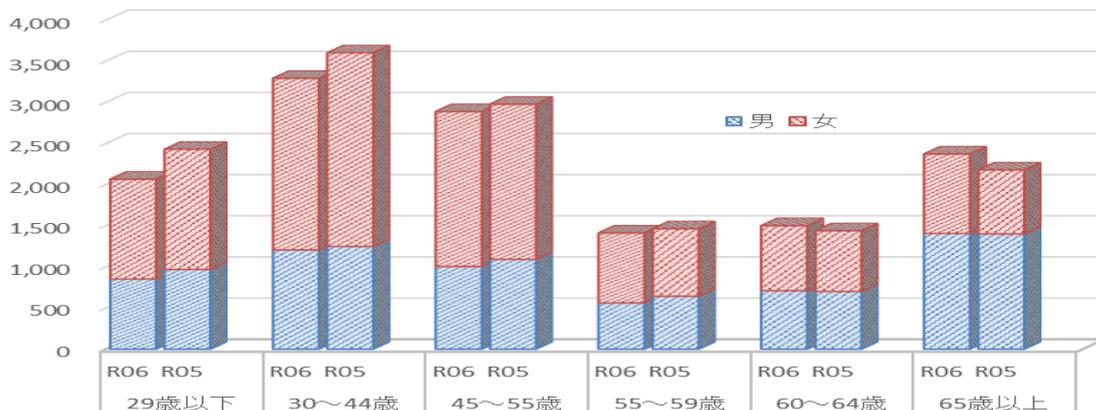
## 3 新規求職者の年齢別の状況(新規学卒を除く常用計)

(単位: 人、%)

年齢	R06年11月			R05年11月			増減率			構成比	
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	R06年11月	R05年11月
29歳以下	2,067	852	1,213	2,434	969	1,460	▲15.1	▲12.1	▲16.9	15.3%	17.3%
30～44歳	3,294	1,205	2,087	3,606	1,247	2,355	▲8.7	▲3.4	▲11.4	24.3%	25.6%
45～54歳	2,890	1,004	1,884	2,982	1,091	1,886	▲3.1	▲8.0	▲0.1	21.3%	21.1%
55～59歳	1,412	562	850	1,463	643	820	▲3.5	▲12.6	3.7	10.4%	10.4%
60～64歳	1,502	710	791	1,440	700	739	4.3	1.4	7.0	11.1%	10.2%
65歳以上	2,372	1,406	966	2,178	1,400	778	8.9	0.4	24.2	17.5%	15.4%
合計	13,537	5,739	7,791	14,103	6,050	8,038	▲4.0	▲5.1	▲3.1	100.0%	100.0%

(注)新規求職者については、求職申込時に性別未記入のもの存在するため内訳の合計数と必ずしも一致しない。

### 【年齢、男女別構成比】



## 4 雇用保険被保険者数の推移

(単位:人、%)

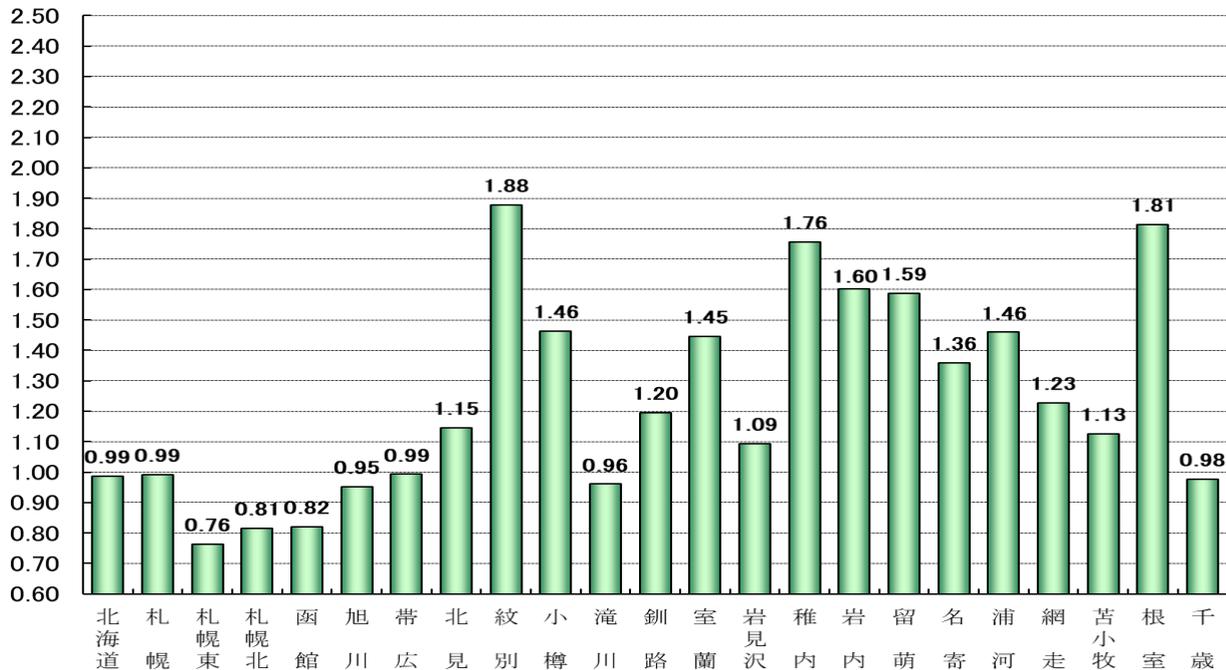
年度・月	月末被保険者数		資格取得者数		資格喪失者数		うち事業主都合離職		資格喪失者数 に対する事業 主都合離職の 構成比
		対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率	
平成26年度	1,339,381	0.8	294,391	1.7	263,798	1.0	19,011	▲11.3	7.2
平成27年度	1,358,957	1.5	294,805	0.1	262,803	▲0.4	17,491	▲8.0	6.7
平成28年度	1,375,699	1.2	291,390	▲1.2	263,452	0.2	15,733	▲10.1	6.0
平成29年度	1,385,331	0.7	293,722	0.8	266,225	1.1	15,794	0.4	5.9
平成30年度	1,392,268	0.5	288,312	▲1.8	265,530	▲0.3	14,469	▲8.4	5.4
令和元年度	1,403,070	0.8	293,015	1.6	267,894	0.9	14,378	▲0.6	5.4
令和2年度	1,403,094	0.0	267,641	▲8.7	248,827	▲7.1	17,484	21.6	7.0
令和3年度	1,390,590	▲0.9	258,140	▲3.5	250,172	0.5	12,557	▲28.2	5.0
令和4年度	1,377,860	▲0.9	269,422	4.4	260,887	4.3	12,409	▲1.2	4.8
令和5年度	1,369,548	▲0.6	270,338	0.3	257,640	▲1.2	12,501	0.7	4.9
令和4年11月	1,392,313	▲1.0	20,625	7.8	18,609	8.4	933	15.3	5.0
12月	1,391,286	▲0.9	17,890	6.0	16,264	▲0.3	696	▲19.1	4.3
令和5年1月	1,383,435	▲1.0	16,640	6.1	21,927	4.2	1,027	11.1	4.7
2月	1,380,068	▲1.0	16,354	3.1	17,735	7.7	989	33.1	5.6
3月	1,377,860	▲0.9	20,191	14.6	21,126	4.7	1,175	11.0	5.6
4月	1,378,176	▲1.0	44,820	▲2.1	42,840	▲0.1	2,579	19.5	6.0
5月	1,389,165	▲0.9	34,581	7.8	22,266	6.6	945	17.8	4.2
6月	1,389,909	▲1.0	21,438	▲3.0	19,100	0.4	823	▲8.9	4.3
7月	1,388,813	▲0.9	20,620	0.9	20,257	▲2.4	857	1.8	4.2
8月	1,387,342	▲0.9	19,340	▲1.5	19,121	▲2.9	741	▲14.7	3.9
9月	1,386,116	▲0.8	19,034	10.4	18,299	▲0.6	857	9.2	4.7
10月	1,383,235	▲0.6	20,587	0.6	21,816	▲7.6	1,143	▲7.1	5.2
11月	1,382,340	▲0.7	19,415	▲5.9	18,375	▲1.3	882	▲5.5	4.8
12月	1,381,753	▲0.7	17,648	▲1.4	16,263	▲0.0	951	36.6	5.8
令和6年1月	1,373,265	▲0.7	16,692	0.3	22,493	2.6	1,002	▲2.4	4.5
2月	1,372,631	▲0.5	18,591	13.7	17,534	▲1.1	832	▲15.9	4.7
3月	1,369,548	▲0.6	17,572	▲13.0	19,276	▲8.8	889	▲24.3	4.6
4月	1,369,856	▲0.6	44,239	▲1.3	42,383	▲1.1	2,862	11.0	6.8
5月	1,381,447	▲0.6	35,062	1.4	21,906	▲1.6	1,077	14.0	4.9
6月	1,382,668	▲0.5	19,969	▲6.9	17,215	▲9.9	1,175	42.8	6.8
7月	1,381,582	▲0.5	21,239	3.0	20,592	1.7	1,167	36.2	5.7
8月	1,380,887	▲0.5	17,975	▲7.1	17,469	▲8.6	878	18.5	5.0
9月	1,377,270	▲0.6	16,259	▲14.6	17,976	▲1.8	1,017	18.7	5.7
10月	1,372,603	▲0.8	22,045	7.1	24,714	13.3	1,111	▲2.8	4.5
11月	1,372,519	▲0.7	19,132	▲1.5	17,506	▲4.7	1,139	29.1	6.5

(注)1. 一般被保険者。

2. 月末被保険者数の年度分は3月末の数値。

## 5 安定所別の求人・求職の状況(新規学卒を除く常用計)

(倍) 安定所別有効求人倍率 (新規学卒を除く常用計)



(単位: 件、人、倍、%、ポイント)

安定所	新規求職申込件数		月間有効求職者数		新規求人数		月間有効求人数		有効求人倍率	
		対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率		対前年増減率		対前年増減差
計	13,537	▲4.0	80,057	▲2.8	25,764	▲7.3	79,079	▲7.4	0.99	▲0.05
札幌	2,724	▲5.5	17,130	▲3.2	6,165	2.6	16,999	▲6.3	0.99	▲0.03
札幌東	1,923	▲7.5	13,292	▲3.0	3,119	▲11.2	10,158	▲10.4	0.76	▲0.07
札幌北	1,524	3.2	9,312	0.2	2,380	▲10.1	7,589	▲7.8	0.81	▲0.08
函館	1,193	▲2.1	6,874	▲0.2	1,939	0.3	5,645	▲8.6	0.82	▲0.08
旭川	1,047	5.5	5,999	▲5.1	1,856	▲17.0	5,710	▲9.4	0.95	▲0.05
帯広	763	▲12.7	4,910	▲1.4	1,499	▲11.6	4,875	▲7.7	0.99	▲0.07
北見	358	▲15.2	2,171	▲7.8	754	▲15.8	2,486	▲12.1	1.15	▲0.05
紋別	59	▲9.2	294	▲10.1	181	▲16.2	552	▲2.8	1.88	0.14
小樽	374	2.2	1,645	▲5.3	718	1.7	2,407	▲1.6	1.46	0.05
滝川	289	15.6	1,696	▲1.0	501	▲9.7	1,629	▲4.3	0.96	▲0.03
釧路	637	▲0.3	2,735	1.0	1,067	▲9.6	3,270	▲7.2	1.20	▲0.10
室蘭	492	▲2.0	2,377	▲6.9	1,068	▲5.7	3,439	▲0.8	1.45	0.09
岩見沢	261	▲12.7	1,539	▲4.4	484	▲27.8	1,684	▲8.9	1.09	▲0.06
稚内	92	▲8.9	503	▲3.6	306	▲21.9	883	▲19.4	1.76	▲0.34
岩内	125	▲4.6	698	▲10.6	317	▲2.8	1,118	▲7.0	1.60	0.06
留萌	64	23.1	312	▲4.3	113	▲5.8	495	▲4.1	1.59	0.01
名寄	113	▲20.4	714	▲2.1	308	▲15.8	971	▲7.0	1.36	▲0.07
浦河	98	▲10.1	559	▲12.0	316	11.3	816	▲8.5	1.46	0.06
網走	134	4.7	569	▲18.7	221	▲19.6	698	▲11.2	1.23	0.11
苫小牧	642	▲2.9	3,223	▲0.6	1,159	▲9.2	3,626	▲4.5	1.13	▲0.04
根室	169	▲8.6	721	▲5.3	420	▲6.9	1,307	▲8.3	1.81	▲0.06
千歳	456	▲13.5	2,784	1.1	873	▲3.0	2,722	▲2.3	0.98	▲0.03

## 6 北海道及び全国の有効求人倍率(新規学卒を除く常用計)と完全失業率の推移

### 【有効求人倍率】

〈受理地別〉 (単位：倍、ポイント)

区	分	R05年		R06年										
		11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
北海道	常用計原数値	1.04	1.04	1.00	1.00	0.99	0.91	0.89	0.88	0.93	0.94	0.97	0.97	0.99
	季節調整値	(▲0.15)	(▲0.13)	(▲0.11)	(▲0.08)	(▲0.06)	(▲0.06)	(▲0.06)	(▲0.09)	(▲0.07)	(▲0.07)	(▲0.04)	(▲0.05)	(▲0.05)
全国	常用計原数値	1.20	1.23	1.21	1.20	1.17	1.08	1.05	1.06	1.11	1.13	1.14	1.16	1.18
	季節調整値	(▲0.07)	(▲0.08)	(▲0.08)	(▲0.07)	(▲0.05)	(▲0.05)	(▲0.05)	(▲0.06)	(▲0.04)	(▲0.04)	(▲0.04)	(▲0.03)	(▲0.02)

〈就業地別〉 (単位：倍、ポイント)

区	分	R05年		R06年										
		11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
北海道	常用計原数値	1.09	1.10	1.06	1.06	1.05	0.96	0.96	0.95	1.00	1.00	1.03	1.04	1.06
	季節調整値	(▲0.15)	(▲0.13)	(▲0.10)	(▲0.07)	(▲0.05)	(▲0.06)	(▲0.04)	(▲0.07)	(▲0.06)	(▲0.07)	(▲0.04)	(▲0.04)	(▲0.03)
全国	常用計原数値	1.09	1.10	1.11	1.11	1.11	1.08	1.09	1.03	1.05	1.04	1.07	1.06	1.05
	季節調整値	(▲0.01)	(0.01)	(0.01)	(0.00)	(0.00)	(▲0.03)	(0.01)	(▲0.06)	(0.02)	(▲0.01)	(0.03)	(▲0.01)	(▲0.01)

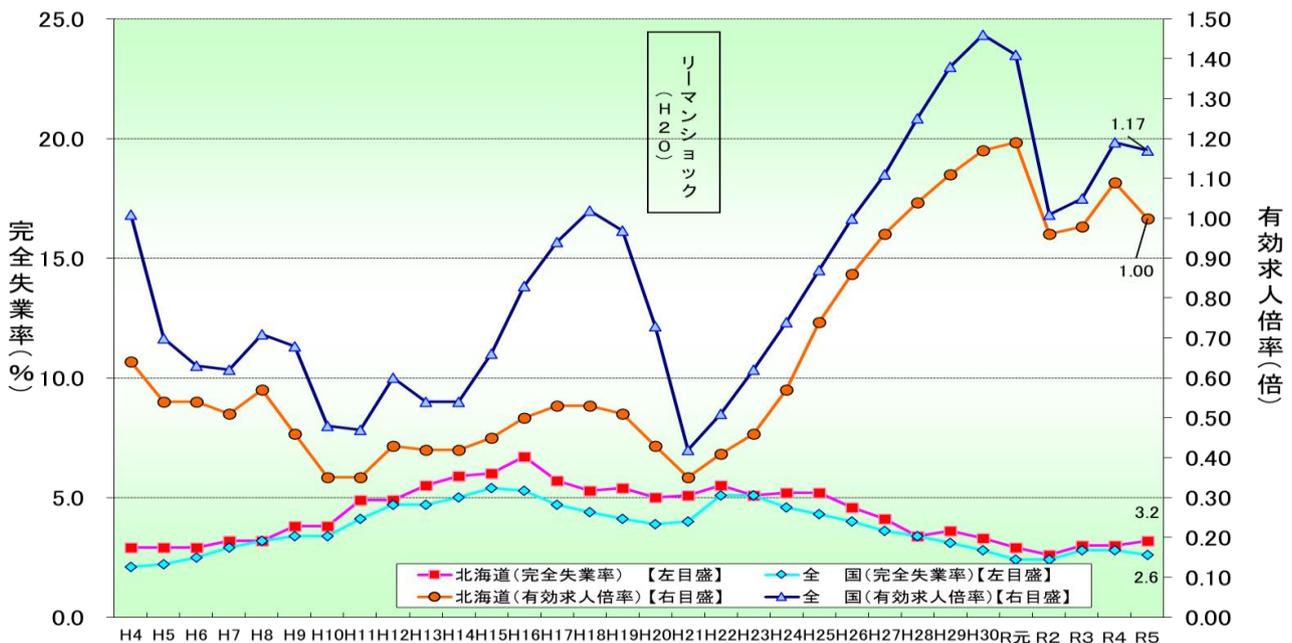
- (注) 1. 常用計原数値 ( ) 内は対前年同月差、季節調整値 ( ) 内は対前月差。  
 2. 季節調整法はセンサス局法Ⅱ (X-12-ARIMA) による。  
 3. 季節調整値は新季節指数により改訂されているため、以前の公表値とは若干異なっている。  
 4. 「受理地別」は求人票を受理したハローワークの所在地で集計したもので、「就業地別」は求人票に実際に記入された就業地で集計したものである。

### 【完全失業率】

(単位：%)

区	分	R05年		R06年										
		11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
北海道		2.7		2.4				3.0			2.6			
		(2.7)		(2.6)				(3.2)			(2.8)			
全国		2.5	2.5	2.4	2.6	2.6	2.6	2.6	2.5	2.7	2.5	2.4	2.5	

- (注) 1. 北海道分は原数値、全国分は季節調整値。 [資料出所：総務省統計局「労働力調査」]  
 2. ( ) 内は前年同期。  
 3. 季節調整値は新季節指数により改訂されているため、以前の公表値とは若干異なっている。



- (注) 1. 完全失業率は年平均、有効求人倍率は年度の数値である。  
 2. 平成23年の全国の完全失業率は、東日本大震災の影響により調査の実施が困難な状況となったことから、岩手県、宮城県及び福島県の数値を補完的に推計した結果によって集計している。

## 7 新規求職・新規求人、有効求職・有効求人への推移(新規学卒を除く常用計)

(単位: 件、人、倍、%、ポイント)

項目 年度・月	新規求職 申込件数	対前年 増減率	新規 求人 数	対前年 増減率	新規求人倍率		月間有効 求職者数	対前年 増減率	月間有効 求人 数	対前年 増減率	有効求人倍率		就職件数	対前年 増減率
					原数値	増減差					原数値	増減差		
平成26年度	270,711	▲6.3	358,959	5.1	1.33	0.15	*93,839	▲7.9	*80,334	7.3	0.86	0.12	75,741	▲7.0
平成27年度	251,706	▲7.0	374,167	4.2	1.49	0.16	*88,473	▲5.7	*85,215	6.1	0.96	0.10	72,156	▲4.7
平成28年度	238,747	▲5.1	383,593	2.5	1.61	0.12	*84,483	▲4.5	*87,932	3.2	1.04	0.08	67,337	▲6.7
平成29年度	227,176	▲4.8	389,213	1.5	1.71	0.10	*81,417	▲3.6	*90,475	2.9	1.11	0.07	63,585	▲5.6
平成30年度	219,953	▲3.2	395,627	1.6	1.80	0.09	*79,157	▲2.8	*92,311	2.0	1.17	0.06	59,983	▲5.7
令和元年度	207,466	▲5.7	385,088	▲2.7	1.86	0.06	*76,484	▲3.4	*91,327	▲1.1	1.19	0.02	55,170	▲8.0
令和2年度	196,616	▲5.2	333,305	▲13.4	1.70	▲0.16	*81,183	6.1	*77,534	▲15.1	0.96	▲0.23	45,598	▲17.4
4月	22,970	▲8.7	27,936	▲22.3	1.22	▲0.21	81,729	▲4.5	79,361	▲17.2	0.97	▲0.15	5,040	▲18.8
5月	15,127	▲19.3	25,056	▲23.3	1.66	▲0.08	79,647	▲5.5	73,823	▲22.4	0.93	▲0.20	3,406	▲35.9
6月	17,000	1.8	27,339	▲15.3	1.61	▲0.32	80,165	▲1.3	74,584	▲20.7	0.93	▲0.23	4,095	▲18.4
7月	16,010	▲8.0	27,557	▲23.6	1.72	▲0.35	78,831	0.5	74,845	▲21.4	0.95	▲0.26	3,741	▲22.8
8月	13,957	▲13.4	25,334	▲20.2	1.82	▲0.15	79,784	3.9	74,962	▲20.1	0.94	▲0.28	3,205	▲23.5
9月	14,733	▲6.6	28,272	▲13.9	1.92	▲0.16	81,439	7.6	77,068	▲19.1	0.95	▲0.31	3,719	▲19.9
10月	16,167	▲5.5	30,883	▲15.9	1.91	▲0.24	83,398	10.8	80,551	▲15.7	0.97	▲0.30	4,002	▲19.2
11月	13,575	▲5.0	26,444	▲9.2	1.95	▲0.09	81,174	12.7	80,253	▲13.1	0.99	▲0.29	3,426	▲16.9
12月	13,211	▲0.8	25,439	▲5.7	1.93	▲0.10	78,869	15.2	77,768	▲11.2	0.99	▲0.29	3,036	▲13.7
1月	16,747	▲4.4	28,158	▲7.2	1.68	▲0.05	79,998	14.3	76,156	▲7.4	0.95	▲0.23	2,663	▲6.9
2月	16,997	3.0	27,766	▲8.5	1.63	▲0.21	82,408	13.5	77,338	▲7.9	0.94	▲0.22	3,425	▲5.0
3月	20,122	6.6	33,121	10.1	1.65	0.06	86,855	11.8	83,701	▲1.3	0.96	▲0.13	5,840	▲1.0
令和3年度	196,526	▲0.0	355,472	6.7	1.81	0.11	*84,776	4.4	*83,390	7.6	0.98	0.02	44,552	▲2.3
4月	24,603	7.1	30,677	9.8	1.25	0.03	91,937	12.5	83,329	5.0	0.91	▲0.06	5,441	8.0
5月	15,069	▲0.4	26,107	4.2	1.73	0.07	87,965	10.4	81,711	10.7	0.93	0.00	4,061	19.2
6月	15,470	▲9.0	29,733	8.8	1.92	0.31	84,786	5.8	81,060	8.7	0.96	0.03	3,982	▲2.8
7月	15,307	▲4.4	29,930	8.6	1.96	0.24	81,771	3.7	80,836	8.0	0.99	0.04	3,408	▲8.9
8月	15,131	8.4	26,635	5.1	1.76	▲0.06	83,830	5.1	81,323	8.5	0.97	0.03	3,228	0.7
9月	14,612	▲0.8	30,374	7.4	2.08	0.16	84,414	3.7	82,951	7.6	0.98	0.03	3,629	▲2.4
10月	15,640	▲3.3	31,963	3.5	2.04	0.13	84,875	1.8	84,535	4.9	1.00	0.03	3,564	▲10.9
11月	15,336	13.0	28,717	8.6	1.87	▲0.08	83,880	3.3	85,968	7.1	1.02	0.03	3,596	5.0
12月	13,438	1.7	27,114	6.6	2.02	0.09	81,612	3.5	83,021	6.8	1.02	0.03	2,960	▲2.5
1月	16,893	0.9	30,102	6.9	1.78	0.10	82,519	3.3	82,158	7.9	1.00	0.05	2,522	▲5.3
2月	15,208	▲10.5	30,357	9.3	2.00	0.37	82,574	0.2	84,037	8.7	1.02	0.08	3,145	▲8.2
3月	19,819	▲1.5	33,763	1.9	1.70	0.05	87,145	0.3	89,752	7.2	1.03	0.07	5,016	▲14.1
令和4年度	198,185	0.8	386,970	8.9	1.95	0.14	*84,052	▲0.9	*92,019	10.3	1.09	0.11	44,490	▲0.1
4月	23,930	▲2.7	34,810	13.5	1.45	0.20	92,225	0.3	91,907	10.3	1.00	0.09	4,906	▲9.8
5月	17,542	16.4	29,853	14.3	1.70	▲0.03	91,724	4.3	91,826	12.4	1.00	0.07	4,074	0.3
6月	16,457	6.4	33,369	12.2	2.03	0.11	89,441	5.5	93,165	14.9	1.04	0.08	4,016	0.9
7月	14,795	▲3.3	34,649	15.8	2.34	0.38	84,408	3.2	93,178	15.3	1.10	0.11	3,391	▲0.5
8月	15,437	2.0	30,415	14.2	1.97	0.21	83,981	0.2	93,742	15.3	1.12	0.15	3,230	0.1
9月	14,762	1.0	34,507	13.6	2.34	0.26	82,706	▲2.0	95,580	15.2	1.16	0.18	3,612	▲0.5
10月	15,259	▲2.4	35,017	9.6	2.29	0.25	82,050	▲3.3	94,838	12.2	1.16	0.16	3,531	▲0.9
11月	14,062	▲8.3	30,201	5.2	2.15	0.28	79,591	▲5.1	94,811	10.3	1.19	0.17	3,356	▲6.7
12月	12,806	▲4.7	28,766	6.1	2.25	0.23	76,500	▲6.3	89,794	8.2	1.17	0.15	2,711	▲8.4
1月	17,009	0.7	31,424	4.4	1.85	0.07	78,325	▲5.1	87,035	5.9	1.11	0.11	2,410	▲4.4
2月	17,048	12.1	31,401	3.4	1.84	▲0.16	81,578	▲1.2	87,990	4.7	1.08	0.06	3,418	8.7
3月	19,078	▲3.7	32,558	▲3.6	1.71	0.01	86,093	▲1.2	90,357	0.7	1.05	0.02	5,835	16.3
令和5年度	194,384	▲1.9	353,602	▲8.6	1.82	▲0.13	*84,749	0.8	*84,646	▲8.0	1.00	▲0.09	44,001	▲1.1
4月	22,949	▲4.1	30,632	▲12.0	1.33	▲0.12	89,654	▲2.8	86,768	▲5.6	0.97	▲0.03	4,736	▲3.5
5月	17,541	▲0.0	28,226	▲5.5	1.61	▲0.09	89,979	▲1.9	85,282	▲7.1	0.95	▲0.05	4,034	▲1.0
6月	15,779	▲4.1	30,904	▲7.4	1.96	▲0.07	88,687	▲0.8	85,716	▲8.0	0.97	▲0.07	3,835	▲4.5
7月	14,540	▲1.7	30,150	▲13.0	2.07	▲0.27	84,618	0.2	84,980	▲8.8	1.00	▲0.10	3,370	▲0.6
8月	15,192	▲1.6	28,367	▲6.7	1.87	▲0.10	84,789	1.0	85,504	▲8.8	1.01	▲0.11	3,181	▲1.5
9月	14,831	0.5	29,792	▲13.7	2.01	▲0.33	84,368	2.0	85,210	▲10.8	1.01	▲0.15	3,616	0.1
10月	15,688	2.8	31,916	▲8.9	2.03	▲0.26	84,332	2.8	85,927	▲9.4	1.02	▲0.14	3,616	2.4
11月	14,103	0.3	27,780	▲8.0	1.97	▲0.18	82,338	3.5	85,388	▲9.9	1.04	▲0.15	3,327	▲0.9
12月	12,468	▲2.6	26,619	▲7.5	2.13	▲0.12	79,039	3.3	82,309	▲8.3	1.04	▲0.13	2,857	5.4
1月	16,729	▲1.6	29,213	▲7.0	1.75	▲0.10	80,569	2.9	80,752	▲7.2	1.00	▲0.11	2,371	▲1.6
2月	17,057	0.1	29,943	▲4.6	1.76	▲0.08	82,741	1.4	82,978	▲5.7	1.00	▲0.08	3,634	6.3
3月	17,507	▲8.2	30,060	▲7.7	1.72	0.01	85,876	▲0.3	84,933	▲6.0	0.99	▲0.06	5,424	▲7.0
令和6年度														
4月	24,594	7.2	29,602	▲3.4	1.20	▲0.13	91,576	2.1	83,190	▲4.1	0.91	▲0.06	4,488	▲5.2
5月	17,746	1.2	27,758	▲1.7	1.56	▲0.05	92,212	2.5	82,092	▲3.7	0.89	▲0.06	3,911	▲3.0
6月	14,555	▲7.8	26,032	▲15.8	1.79	▲0.17	90,015	1.5	79,053	▲7.8	0.88	▲0.09	3,505	▲8.6
7月	15,020	3.3	29,682	▲1.6	1.98	▲0.09	86,113	1.8	79,819	▲6.1	0.93	▲0.07	3,370	0.0
8月	13,531	▲10.9	26,466	▲6.7	1.96	0.09	84,311	▲0.6	78,877	▲7.8	0.94	▲0.07	2,939	▲7.6
9月	13,724	▲7.5	26,743	▲10.2	1.95	▲0.06	82,657	▲2.0	79,841	▲6.3	0.97	▲0.04	3,212	▲11.2
10月	15,530	▲1.0	30,292	▲5.1	1.95	▲0.08	82,636	▲2.0	80,277	▲6.6	0.97	▲0.05	3,360	▲7.1
11月	13,537	▲4.0	25,764	▲7.3	1.90	▲0.07	80,057	▲2.8	79,079	▲7.4	0.99	▲0.05	3,029	▲9.0

(注) 1. \*印の数値は年度の平均値。

2. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の注1を参照。

## 8 職種別求人・求職状況(新規学卒を除く常用計)

【令和6年11月内容】

(単位:倍、人、ポイント、%)

	有効求人倍率		月間有効求人数		月間有効求職者数	
		前年差		対前年増減率		対前年増減率
<b>職業計</b>	<b>0.99</b>	<b>▲0.05</b>	<b>79,079</b>	<b>▲7.4</b>	<b>80,057</b>	<b>▲2.8</b>
管理的職業	0.78	▲0.10	113	▲22.6	144	▲12.7
専門的・技術的職業	1.60	▲0.09	17,099	▲9.0	10,719	▲3.7
開発・製造技術者	0.89	0.02	448	▲5.1	506	▲6.6
<b>建築・土木・測量技術者</b>	<b>6.89</b>	0.57	2,737	▲5.2	397	▲13.1
情報処理・通信技術者	0.86	▲0.04	1,003	▲7.0	1,161	▲3.0
医師、薬剤師等	1.96	▲0.64	417	▲25.0	213	▲0.5
看護師、保健師等	1.55	▲0.02	4,161	▲10.0	2,685	▲8.6
医療技術者、栄養士等	2.06	0.00	2,224	▲10.7	1,081	▲10.5
保育士、福祉相談員等	2.25	▲0.11	5,136	▲4.8	2,285	0.1
事務的職業	0.40	▲0.01	7,597	▲6.9	18,817	▲6.0
一般事務員	0.35	0.00	5,605	▲6.0	15,907	▲7.3
会計・経理事務員	0.59	▲0.06	692	▲7.6	1,180	2.2
営業・販売事務員	1.18	▲0.11	567	▲15.9	481	▲7.7
販売の職業	1.56	0.06	6,956	▲3.2	4,464	▲6.9
販売店員、訪問販売員	1.37	0.07	4,339	▲3.0	3,160	▲8.0
保険外交員、サービス外交員	2.32	▲0.21	188	▲4.6	81	3.8
営業員	1.99	0.03	2,429	▲3.3	1,223	▲4.5
サービスの職業	2.51	▲0.16	20,686	▲9.5	8,228	▲3.8
ホームヘルパー、ケアワーカー	3.40	▲0.24	8,750	▲10.0	2,576	▲3.5
看護助手、歯科助手等	3.30	▲0.15	1,384	▲6.9	419	▲2.8
調理人、調理見習	2.57	▲0.21	5,421	▲7.1	2,108	0.3
給仕、接客サービス員	2.04	▲0.05	2,937	▲13.0	1,443	▲10.8
マンション、駐車場等管理人	0.70	▲0.15	365	▲15.3	525	3.1
保安の職業	3.79	▲0.58	2,064	▲6.3	544	7.9
警備員	3.77	▲0.63	2,028	▲7.8	538	7.6
農林漁業の職業	1.48	0.13	890	▲8.3	601	▲16.3
生産工程の職業	2.34	▲0.01	6,615	▲6.7	2,822	▲6.5
生産機械制御・監視員	1.62	▲0.95	170	▲33.1	105	6.1
金属加工、溶接・溶断工	2.72	▲0.02	813	▲5.6	299	▲4.8
その他の製造加工作業員	2.03	0.03	2,864	▲9.7	1,414	▲10.8
機械組立工	1.74	0.20	286	▲6.5	164	▲17.6
整備工・修理工	4.69	▲0.31	2,024	6.8	432	14.0
製品検査工	2.24	▲0.60	177	0.6	79	27.4
塗装、CADオペレーター	0.85	▲0.28	281	▲34.3	329	▲13.2
輸送、機械運転の職業	1.98	0.03	5,483	▲4.1	2,773	▲5.3
自動車運転手	2.28	0.02	4,109	▲3.9	1,806	▲4.7
ボイラー・建設機械運転工	1.63	0.05	1,199	▲3.2	737	▲6.0
建設・採掘の職業	5.20	0.59	5,120	1.7	984	▲9.8
<b>型枠大工、とび工</b>	<b>8.16</b>	▲0.03	946	5.9	116	6.4
大工・左官	4.12	0.03	1,138	▲1.4	276	▲2.1
電気工事、電気配線工	3.45	0.58	825	10.3	239	▲8.4
<b>建設・土木作業員</b>	<b>6.25</b>	1.17	2,200	▲1.2	352	▲19.6
運搬・清掃・包装の職業	0.63	▲0.08	6,456	▲10.9	10,294	0.5
運搬、配達、倉庫作業員	1.17	▲0.05	1,819	▲1.2	1,561	3.3
清掃作業員	1.33	▲0.32	2,793	▲15.9	2,101	4.2
包装作業員	1.57	▲0.37	249	▲13.2	159	7.4
選別作業員、軽作業員	0.25	▲0.02	1,595	▲11.0	6,473	▲1.4

## 9 新規求人(新規学卒を除く常用計)のうち正社員求人の割合

(単位:人、%)

	R05年		R06年		3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	対前年 増減率(差)
	11月	12月	1月	2月										
新規求人数	27,780	26,619	29,213	29,943	30,060	29,602	27,758	26,032	29,682	26,466	26,743	30,292	25,764	▲7.3
正社員求人	13,930	14,389	15,237	14,928	14,961	15,087	14,646	13,576	15,420	14,137	13,634	15,568	13,690	▲1.7
占める割合	50.1	54.1	52.2	49.9	49.8	51.0	52.8	52.2	52.0	53.4	51.0	51.4	53.1	3.0
正社員求人以外	13,850	12,230	13,976	15,015	15,099	14,515	13,112	12,456	14,262	12,329	13,109	14,724	12,074	▲12.8
占める割合	49.9	45.9	47.8	50.1	50.2	49.0	47.2	47.8	48.0	46.6	49.0	48.6	46.9	▲3.0

## 10 産業別の正社員の新規求人数と新規求人に占める割合

(単位:人、%)

産 業	産業別正社員の新規求人数			産業別新規求人数に占める正社員求人の割合		
	R06年11月	R05年11月	増減率	R06年11月	R05年11月	増減差
AB 農林漁業	175	213	▲17.8	74.2	70.8	3.4
C 鉱 業	12	27	▲55.6	80.0	87.1	▲7.1
D 建設業	2,667	2,691	▲0.9	88.7	88.8	▲0.1
E 製造業	906	947	▲4.3	57.3	51.4	5.9
F 電気・ガス・熱供給・水道業	7	14	▲50.0	24.1	56.0	▲31.9
G 情報通信業	294	379	▲22.4	83.5	77.5	6.0
H 運輸業、郵便業	1,189	862	(37.9)	72.9	60.1	(12.8)
I 卸売業、小売業	1,866	1,723	(8.3)	58.6	52.2	(6.4)
J 金融・保険	124	108	14.8	68.1	65.5	2.6
K 不動産	213	251	▲15.1	43.9	43.2	0.7
L 学術研究	329	366	▲10.1	62.1	71.5	▲9.4
M 宿泊業、飲食サービス業	787	691	13.9	34.6	30.2	4.4
N 生活関連・娯楽	249	377	▲34.0	49.2	50.7	▲1.5
O 教育・学習	136	158	▲13.9	36.5	29.0	7.5
P 医療、福祉	3,638	4,050	(▲10.2)	47.9	47.1	(0.8)
Q 複合サービス	60	57	5.3	52.6	34.8	17.8
R サービス業(他に分類されないもの)	899	810	(11.0)	31.7	27.2	(4.5)
ST 公務・その他	139	206	▲32.5	16.5	27.4	▲10.9
合 計	13,690	13,930	▲1.7	53.1	50.1	3.0

(注) 1. 令和6年4月以降については令和5年7月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分、  
令和6年3月以前については平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分。  
(注) 2. 対前年増減率・差については、産業分類改定による影響のある産業について〈〉で示している。

## 11 正社員の有効求人倍率の推移



(単位:倍、ポイント)

区 分	R05年	R06年	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
	11月	12月											
北 海 道	0.84	0.86	0.83	0.82	0.80	0.76	0.76	0.77	0.80	0.80	0.82	0.82	0.84
	(▲0.06)	(▲0.05)	(▲0.05)	(▲0.02)	(0.00)	(▲0.02)	(▲0.01)	(▲0.03)	(▲0.01)	(▲0.01)	(0.01)	(0.00)	(0.00)
全 国	1.04	1.08	1.05	1.04	1.01	0.96	0.94	0.96	0.99	1.00	1.01	1.03	1.06
	(▲0.03)	(▲0.03)	(▲0.04)	(▲0.02)	(▲0.01)	(▲0.02)	(▲0.02)	(▲0.03)	(▲0.02)	(▲0.01)	(▲0.01)	(0.01)	(0.02)

(注) 1. 正社員有効求人倍率=正社員有効求人数/常用フルタイム有効求職者数。なお、常用フルタイム有効求職者にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。  
2. 下段( )内は対前年同月差。